

東京社保協ニュース

東京社会保障推進協議会

〒170-0005 東京都豊島区南大塚2-33-10
東京労働会館6F

TEL: 03-5395-3165

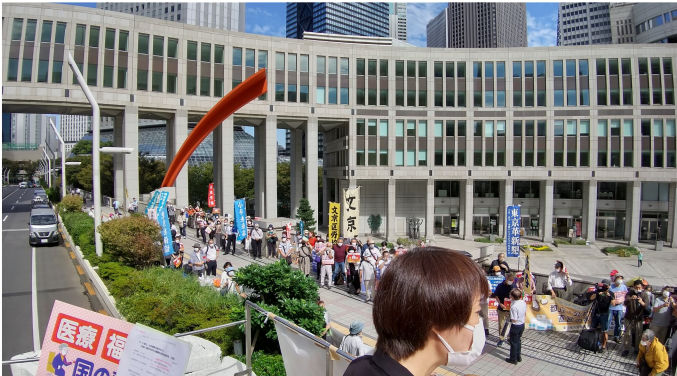
FAX: 03-3946-6823

東京社保協

検索



「地方独立行政法人定款」可決に抗議する！ 独法化に向けた諸手続を中止せよ！



10月8日、都庁・都議会周辺では約500名が声をあげた

都立・公社病院の独法化中止の声と運動は大きく広がっています。第3回定例都議会へ「コロナ禍が広がり、医療体制がひっ迫する中での地方独立行政法人定款議案提出するな！採択するな！」と、諸団体や地域の病院を守る会をはじめ、都民の声が都議会を包囲しました。

定款が審議される10月8日の厚生委員会開会直前の都議会包囲行動では、510名が抗議の声をあげました。東京保険医協会、東京土建、東京地評など諸団体が組織として「独法化反対」を確認し、広く呼びかけて参加。各地域の守る会が粘り強く独法化の問題点を発信し、反対の声を広げてきた積み重ね、婦人民主クラブや母親連絡会など東京社保協加盟の団体の取り組み、こうした広がりがかかってない参加者につながりました。

そうした状況は、都議選を経た議会にも反映されています。今回の「独法化中止請願」への紹介議員は21名となり、定款議案に反対した議員は、



11日、都議会委員会採決激励行動

立憲野党と無所属会派の37名となりました。これら議員の議会論戦で、独法化が必要という

都側の論拠はことごとく破綻に追い込まれました。残念ながら賛成多数で定款議案は可決となりましたが、引き続く今後の「独法化中止」のたたかいに大きな力となるでしょう。

定款可決により、小池都政は、来年7月独法化を目指して着々と準備をすすると思われます。強引に進める背景には、自・公政権が2025年を見据えた「公立・公的病院の再編・統合＝病床削減」方針があります。地域医療を守れ！公立・公的病院拡充は大きな世論と運動になり、国分寺では市民の会が結成されました。今こそ、「いのち守れ！都立・公社病院の独法化中止、公社病院は都立にもどせ！」の声を大きく広げましょう。

都立・公社病院の独法化中止を求める学習会

●11月19日(金)18時半～ 会場とWeb併用

●講演 太田 正 作新学院大名誉教授
安達智則 自治体問題研究所

チラシ参照

第34回日本高齢者大会inながの開催

9月23日、コロナ対応で延期となっていた高齢者大会が長野会場とWebにより開催されました。



午前中の全体会では、中野晃一上智大教授が「めざすべき社会実現」のために立憲野党は「対立争点」を明確にして与党に対峙することが重要と講演しました。午後は5つの分科会が開催されました。1日のみの大会で、延べ3,404名(うち東京から370名)が参加しました。

各地域・団体の取り組み

市の回答に対して再要請 町田社保協

東京高齢者共同行動町田連絡会が、7月に提出した医療や介護に関する要請書(9月号に掲載)に対し、9月8日に市より回答が届きました。主な回答は下記の通りです。

A. 新型コロナのワクチン接種について①希望する全員が接種できるよう、国に要求している②市内携帯ショップで、接種予約のサポート中。B. 町田市への独自要請項目①健康診査の費用負担は、健康意識の向上、公平性のため必要、検査はメタボ関係だけ実施②「前立腺がん検診」は、死亡率減少効果が不十分、過剰診断や精密検査に伴う合併症等の不利益が多い③特養ホームは、85.2%が申込から1年未満で入所できるため、新設はしない④補聴器購入費用助成の予定はない、認定補聴器技能者は市内に3名⑤市の児童数30%減少、校舎の老朽化で経費が掛かるため、統廃合する⑥バス事業者は、コロナの影響で減収、昨年9月、1月に大幅減便した。バスの増発等は困難。

回答を受けて、連絡会は次の内容で9月28日に再要請を提出し、回答を兼ねた懇談会(含オンライン)開催を求めました。

再要請の主な内容：A. 新型コロナ関係①希望する対象者全員が接種できる様に②巡回接種や通所施設でワクチン接種体制を③コロナ感染者をまずは、全員入院させる④医療機関関係者等にPCR検査を定期的実施⑤濃厚接触者のPCR検査は早期に実施を⑥保健所の医師や保健師の拡充を。B. 前立腺がんのPSA検査を公費で実施再開を。C. 来年度の国保税の値上げはしない。D. 公共施設再編計画の再検討、特に図書館と小中学校統廃合計画は中止を。

<町田社保協通信より>

第22回総会を開催 小平社保協

9月30日午後、コロナ禍の中という事で1時間半、参加者7名に絞って公民館講座室で総会を開催しました。

開会のあいさつで小平社保協の前川会長は、政府の失政により自宅で急変し、救える命も救われず、痛ましい事態が進行していること。今後、感染拡大第6、7波も予想され、総選挙では政権交代を実現し、保健所行政と感染患者が安心して治療できる病床等の拡充を求めていくことが極めて重要な情勢にあると強調されました。

次いで総会議案書に基づいて末廣事務局長が、社会保障をめぐる情勢と課題、活動と今後の方針、市への要望事項、組織的課題、会計報告と来年度予算案、次期役員提案を行い、質疑と討論の後に議案は全会一致で採択されました。

最後に閉会のあいさつで阿部役員が、地域で高齢者が増え、社会保障をよくしていくことが極めて重要になっており、議案書にもあるように憲法25条と9条を一体的にとらえ、地域での活動を強めていきましょうと締めくくりました。

<社保協・小平より>

コロナ自宅療養で市へ要望書提出 西東京社保協

西東京市でもコロナ患者が激増し、8、9月には「自宅療養」「調整中」とされた自宅待機の陽性者が千人近くにまで激増しました。人口20万人の市で累計感染者が4千人を超え、まさに「災害並み」の危機でした。自宅療養者は、必要な医療を受けられないまま日常生活の困難にもさらされました。都のフォローアップセンターは30歳以上への支援を打ち切り、ゆだねられた保健所も必要な対応ができず、患者は

介護・認知症 電話相談
日時 11月11日(木)10~18時
☎0120-110-458

ほとんどが自宅放置されました。

西東京社保協では、この危機に緊急に対応して市民を守るこそが市の役割だと、8月27日に「自宅療養者等への緊急支援を求める要望書」を市長に提出しました。内容は①感染者や家族の相談窓口を設置して要望を聞き、現状把握を②自宅療養者の状態に見合った食料品支給や買物援助③学校や保育園等へのPCR検査④希望する市民へのPCR検査⑤パルスオキシメーターや酸素濃縮器の貸与です。

これに対し9月10日、市長から回答書があり、取組み状況の説明がほとんどで、PCR検査の拡大には言及がありませんでした。パルスオキシメーターの貸与事業を開始したことが前進の回答でした。

ところがコロナ感染爆発最中、多摩小平保健所と傘下5市連絡協議会の席上、保健所から市に対して「医療の状況もあるので市独自の検査を控えるよう」話されたことが、8月31日の市議会本会議で明らかになりました。国と都がPCR抑制策を自治体に押し付ける生々しい状況がよくわかります。それに唯々諾々と応じる自公市政では市民のいのちを守りきれないと実感させる内容でした。

いまだに身近に感染が発生しても、本人が無症状であれば、保健所が濃厚接触者と認定しない限り公的な検査は受けられません。このままで「第6波」での医療崩壊は防げるのでしょうか？

<西東京社保協 尾花さんより>

東京で初めて「九条の碑」をつくらう！ 足立社保協

昨年11月に「九条の碑」を建立する会が発足しました。きっかけは、社保協メンバーが関わっている千住九条の会が、伊藤千尋氏の講演会を開催した際、国内



9条の碑イメージ

外に「九条の碑」があることを知って「千住に、東京で初めての九条の碑を創ろう」と呼びかけた事です。デザインは「石碑ではなく、子ども達や若者にも注目してもらえるようなモダンでアート感覚のモニュメントを創ってほしい」と建築家に依頼し、斬新な「球状」に決まりました。7月29日には「九

条の碑」製作発表・記者会見とつどいが開催されました。会見には、朝日、毎日、東京、赤旗、東京民報、婦民新聞、足立朝日、健和会報道部の8名の記者が来場されました。早速翌日には朝日新聞に掲載され、「募金したい」「チラシを送ってほしい」と電話があり、翌々日に東京新聞、毎日、赤旗にも掲載されると沢山の皆さんより「募金したい」と電話があり対応に追われました。皆さん「九条を絶対に守りたい」「戦争は絶対にだめ」「九条の碑ができることがとても嬉しい」と激励してくださいました。クラウドファンディングにも取組み、目標額300万円は達成しましたが、まだ付帯工事費などがかかるので募金を継続しています。

「九条」を守り・活かし目に見える形にして市民にアピールしたいと来年春の完成めざして頑張っております。引き続きのご支援をいただけたら幸いです。募金の問合せ先090-6953-7144(中田)へどうぞよろしくお願いたします。

<足立社保協 小嶋さんより>

総会と学習会を開催 マイナンバー制度反対連絡会

東京社保協も加盟する「マイナンバー制度反対連絡会」が9月15日、東京都内で総会と学習会を開き、78人が参加しました。

菅政権は、6月18日に「デジタル社会の実現に向けた重点計画」を閣議決定しました。9月1日にはデジタル庁が発足し、重点計画は、デジタル社会の共通機能の整備としてマイナンバーカードの普及とマイナンバーの利用促進をすすめるとしています。そのために2022年度末までにマイナンバーカードがほぼ全国民に行き渡ることをめざして健康保険証としての利用や運転免許証、在留カードとの一体化などをすすめる計画です。

学習会では「デジタル庁の発足とデジタル改革の問題点」と題してデジタル監視社会に反対する法律家ネットワーク・自由法曹団事務局次長の太住広太

「社会保障」誌をご購読ください



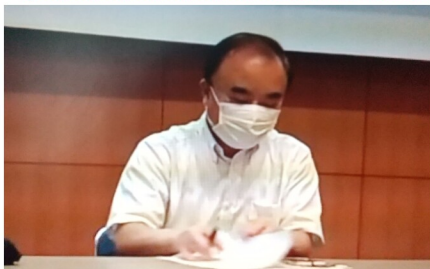
秋号は「社会保障入門テキスト」掲載

- 定期購読(年6回)
3,000円+税(送料別)
1部500円+税(送料別)
- 申込みは中央社保協ホームページ
もしくは下記東京社保協へ
Tel 03-5395-3165
Fax 03-3946-6823

弁護士が講演しました。

総会では、①マイナンバー制度の廃止をめざすとともに、これ以上のマイナンバーカードの利用拡大に反対する②菅内閣がデジタル庁に一元化して推し進める「デジタル改革」の問題点について学び、その問題と危険性について共有・発信する③新たな署名を作成し、定期的な宣伝行動に取り組む、など確認しました。

2倍化止める学習会開催 東京高齢期運動連絡会



講演する寺尾さん(ZOOM画面)

9月18日、75歳以上の患者負担2倍化実施の中止をめざす学習決起集会在会場とWeb併用で行い、73名が参加しました

(講演は、[youtu. be/_pkuVRNX5rE](https://youtu.be/_pkuVRNX5rE)から視聴可能)。

日本医療総合研究所の寺尾正之さんが講演を行い、小泉「構造改革」以来の「受益者負担という市場原理導入」「医療・介護分野への営利企業進出」といった新自由主義的「医療改革」の経緯と弊害に触れながら、後期高齢者医療制度の8つの欠点、「2倍化」を突破口にしてすべての世代に対して更なる負担増がねらわれている事を、骨太方針2021などの政府方針を示しながら明らかにしました。

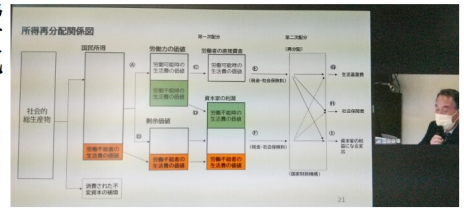
さらに社会保障政策を①基本的理念に合致した制度、高齢者を前後期に区分して振り分けるのではなく、老人福祉法の目的や基本的理念、国連における高齢者人権条約制定の議論などを踏まえたものにする②医療の本質(医療には負担=支払い能力と関係なく必要が生じるという大原則がある。所得があるから重い病気になるということではない)と合致する制度、すなわち社会全体の共通資本といえる医療は、必要度に応じて、誰もが分け隔てなく、平等に享受できる仕組みに、という「いのちと尊厳が守られ、権利を保障する」制度に大転換させる方向性を示しました。

2倍化を許さないために、実施までに①地域や現場で起こっている「事実の重み」、当事者のリアルな声を的確に伝える②声を上げる人の裾野を、Twitterなども使って広げる。ことで声をあげる人たち

の共同や自治体とも連携して国にむけた運動を構築する事が大切であると強調されました。

学習決起集会 & 国会議員要請

75歳医療費窓口負担2倍化中止を求めて、臨時国会開会日の10月4日に、高齢者のいのち・



住江代表委員のオンライン講演

健康・人権を守る政治へ転換めざす学習決起集会在開催されました。立憲野党からも国会議員8名(含秘書)、メッセージが11通寄せられ、参議院会館会場とWeb併用で150名以上が参加しました。

住江中央社保協代表委員が講演し、「コロナ禍での国民生活の困難に乗じて、デジタル法、医療法、国民投票法など惨事便乗型(ショック・ドクトリン)の改悪が連続で行われた。2021骨太方針も然りである。この一年半のコロナ禍で、日本の所得再分配・社会保障の脆弱性が露呈し、そのことを全国民が実感した。だからこそ、日本の所得再分配・社会保障の脆弱性をどう克服するか、正に新自由主義とどう決別するか、直ちに着手すべきが秋の政治日程」と強調されました。

(集会是東京高連のホームページから視聴可能)

新しいのち署名スタート学習決起集会

9月29日、Web集会在行われ、約150名が参加しました。長友三重短大教授が学習講演を行い、各団体から決意表明がされました。新しいのち署名用紙は123万部余が作成され、各団体で目標設定をして、来春の通常国会へ向けて、国会議員要請や医療、介護、年金、保育等の社会保障改善各署名とセットで取り組む方針が確認されました。署名の第1次集約は12月24日、最終は5月となります。

「4の目」定例宣伝行動

集 鴨 駅 前

状況により中止の場合もあります

11月14日(日) 12~13時

12月14日(日) 12~13時

第12回地域医療を守る 運動全国交流集会

11月23日(祝)

13時~17時半

オンライン開催

参加申込

